

平成24年春号で、福島県男女共生センターの東日本大震災からの復興への活動とセンターの取組みについて紹介しました。今回、震災から5年経った現在の課題と取組みについて、ご報告いただきます。

特集

# 福島からの手紙(2)

## ～復興と女性たちの今～

福島県男女共生センター館長  
千葉 悦子

### 5年目を迎えた福島

東日本大震災と原発事故から5年が経過した。ピーク時の避難者数は16万人を超えたが、徐々にだが減りつつある。政府は福島第1原発事故被災地の「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の避難指示を2017年3月までに解除する方針だという。とはいえ、今なお10万人を超える避難者が県内外で避難生活を続けている。ここ福島では原発事故関連の報道がない日はない。私たちにってはまだまだ現在進行形である。



「かーちゃんのか・プロジェクト協議会」代表  
渡邊とみ子さん(写真右)

### 抱える困難とは

5年目を経過した福島が抱える困難のひとつが食と農に関わる風評被害である。福島県では2012年から米の全量全袋検査を行っている。2015年度では検査総数10,340,542点(平成28年1月7日現在)で、基準値超過(キログラム当たり100ベクレル)は0%だった。放射性物質が検出されないのは、放射性物質が土壌に吸着し、農作物に吸収されないこと、セシウムに似たカリウム肥料の施肥や果樹では高圧洗浄機や樹皮の剥ぎ取りなど、セシウム吸収抑制や除染が効果をあげていること等を福島大学の小山良太さんは指摘している。

ところがごく僅かでも基準値をこえる結果がでるとセンセーショナルに報道され、福島の食への不安感を増幅させ、安全な農産物であっても、消費者は信じ切れず、買い控える。流通業者もそうした消費者の買い控え行動があれば、あえて福島の農産物を買付けるとはしない。問題なのは、消費者が買うかどうかを判断する「安全・安心」情報が提供されず、不確実な情緒的情報ばかりがメディアを介して流通していることである。

### かーちゃんたちの今

3年前本誌春号で、原発事故により故郷を離れた「おかあちゃん」たちが、これまで培ってきた食の技術を活かし、ふるさとの味をつないでいこうと立ち上げた「かーちゃんのか・プロジェクト協議会」(以後「かープロ」)のことを紹介したことを覚えているだろうか。阿武隈地域とは、福島県東部の標高200~700メートルの丘陵地帯で、夏は涼しく冬は厳しい寒さのため、凍み豆腐、凍み餅、凍み大根などの「凍(し)み文化」という地域独特の食文化が作りだされてきた。

あれから3年、「かープロ」は県内外の個人や団体に支えられ、福島県を代表する女性起業家に成長した。全国のサポーター会員は300人を超える。途絶えてしまうかもしれない阿武隈の食を継承しようと高齢女性から聞き取りし、あぶくま弁当・御膳の開発にも取り組んでいる。仮設住宅や借り上げ住宅に避難する人を励まし、また避難先の住民や生産者との交流を目的とした「さなぶりイベント」「収穫祭」「結い餅プロジェクト」等のイ



プロフィール

千葉悦子(ちばえつこ)さん

北海道大学院教育学研究科博士課程修了。福島大学行政社会学部講師、同教授、行政政策学類教授、同学類長を経て、現在は福島大学副学長。専門分野はジェンダー学習論、地域づくり教育論、農家家族論。平成22年4月より福島県男女共生センター館長。

ベントも続けている。こうした郷土食の継承の推進に力をいれてきたことが高く評価され、「かープロ」は、昨年9月に第56回福島県農業賞を受賞した。

とはいえ、ここまで順調に進んできたわけではない。2012年度から雇用再生・創出モデル事業として(雇用者10人以上、経済的自立を目指し3年後には助成金打ち切り)手作り弁当販売を始めるが、手間がかかり、その割には高い収益はあまり期待できない。収益を確保しようとすると早朝から体に鞭打って弁当づくり・販売に励まなければならない。こうした無理が重なってスタッフが次々に辞めていく事態となってしまったのである。

「かープロ」は、弁当事業の縮小、市内の店の閉店という苦渋の選択をし、「食を通じた女性たちの生きがいづくり、食を通じた被災者の支援、ふるさとの食を継承する」という原点に立ち戻り、現在、自主自立と帰村に向けての活動を模索している。代表の渡邊とみさんは、「先は見えないが、全国のサポーターが応援してくれている。避難先の農家の方々、住民の方々もたくさんの支援をしてくれている。だから負けない」と語る。

こうした思いでいるのは「かープロ」だけではない。風評被害で大きな打撃を被ってきた中通りや会津地方の「おかあちゃん」たちの中にも、故郷の食と農を絶やしてはならないという思いで果敢に挑戦している農業女性が少なからずいる。さらに、3.11以後、嬉しいことに、そうした思いを受け取って、次世代へつなごうとする若い「農業女子」が増えていることも伝えておきたい。

### 福島県男女共生センターの取組みと広がるネットワーク

福島県男女共生センターは震災1ヶ月後、県内最大規模のビッグパレットふくしまの避難所から女性専用スペース運営支援の要請を引き受けたのを皮切りに、ジェンダー視点での被災者支援事業を重点的に実施するとともに、2012年度から防災・復興分野の人材育成にも力をいれてきた。「かープロ」を始めとする女性たちの現状を発信することも重視してきた。その結果、これらの取組みをとおして個人や関係団体とネットワークが広がったことはセンターにとって何よりの財産となった。そのことについては『災害とジェンダー関連事業報告書～東日本大震災と原発事故後の取組を振り返る～』にまとめた。



「災害とジェンダー関連事業」  
ワークショップの様子

### クレオ大阪からの支援活動

クレオ大阪は震災直後からシンポジウムや東北復興応援市場を実施し、私たちに励ましてくれたが、その後も継続して福島を応援してくれている。2012年度には「避難者ママのおしゃべり会と遊びのひろば」、2013年度「避難者ママの元気アップセミナー」、さらに2014年度には「避難者ママの遊びのひろば&交流会」を地元大学生ボランティアの手を借りて実施するなど、大阪に避難する福島のお母さんと子どもたちへの支援がそれである。そうしたクレオ大阪の息の長い支援活動に感謝するとともに、クレオ大阪との情報交流・連携を強め、福島県の男女共同参画の推進センターとしての機能をさらに高めるよう努めていきたい。

